

議 会

なかたね町

だより

第157号 令和2年11月10日発行

令和2年第3回定例会

令和2年度補正予算 ②～③

一般質問（3人） ④～⑥

陳情・発議 ⑦

決算認定・臨時会 ⑧

条例・その他・一部事務組合 ⑨

議会の動き・編集後記 ⑩



リニューアルした中種子町保健センター

令和2年9月定例会

9月定例会は、9月9日招集され、9月17日までの9日間の会期で開かれました。

初日は、3人(池山喜一郎・濱脇重樹・浦邊和昭)の議員が一般質問を行いました。その後、令和2年度補正予算4件、条例改正など原案どおり可決し、令和元年度中種子町一般会計歳入歳出決算認定等6件が上程され、決算特別委員会に付託されました。

最終日は、補正予算1件、同意1件、陳情1件、発議2件を原案どおり可決し、教育委員の任命に同意しました。また、自衛隊誘致並びに馬毛島移設問題調査特別委員会委員長の濱脇重樹議員から活動の中間報告がなされました。

令和2年度9月補正予算

令和2年度9月補正予算

今回の補正予算は、地方交付税の交付決定と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の追加、梅雨前線豪雨による災害復旧経費の追加が主なものです。

歳入

地方交付税及び国県支出金は、内示及び交付決定による調整。

繰入金は、財源調整のため財政調整基金及び減債基金を減額。

歳出

「総務費」旧種子島屋久島自動車学校建物収去に係る経費の計上と買物支援等ニーズ調査実証実験事業の不採択による減額。

減額

「民生費」国民健康保険繰出金の増額を計上。

「土木費」緊急自然災害防止事業の追加。

「災害復旧」梅雨前線の豪雨による災害復旧経費の追加。

会計毎の補正額と予算の総額は、別表のとおりです。



令和2年度会計別予算額

[別表]

会計名 (補正号数)		補正額	補正後の予算額
一般会計	(第7号)	5億3,934万円	85億6,200万円
	(第8号)	266万円	85億6,466万円
特別会計	国民健康保険会計 (第2号)	348万円	12億4,271万円
	介護保険事業会計 (第2号)	△60万円	12億6,059万円
	後期高齢者医療会計 (第2号)	303万円	1億5,846万円
水道事業会計(収益的支出) (第1号)		－万円	3億1,882万円

補正予算の主なもの



旧漁民センター解体工事
841万円



宿泊施設感染防止対策支援事業
1,300万円



女洲川緊急自然災害防止事業
3,001万円



災害避難所空間安全・安心確保事業
1億2,790万円



GIGA スクール関連経費
3,964万円



現年発生農業用施設等災害復旧費
1億2,694万円

その他 主なもの

◆〔総務費(財産管理費)〕	旧種子島屋久島自動車学校強制執行手数料	693万円
◆〔総務費(財産管理費)〕	旧種子島屋久島自動車学校競売費用	315万円
◆〔民生費(社会福祉総務費)〕	国民健康保険特別会計繰出金	4,375万円
◆〔商工費(商工業振興費)〕	宿泊施設感染防止対策支援事業	1,300万円
◆〔教育費(社会教育総務費)〕	テレビ会議システム導入事業	518万円
◆〔教育費(社会教育総務費)〕	社会教育施設オンライン予約システム導入事業	627万円



田淵川 寿広 町長

でも県の事業を活用したスマート農業導入実

たところでは、町

スマート農業の推進について

町長／県と連携し導入を進める



池山 喜一郎 議員

この現状と将来を踏ま

証活動として、中種子町

また、農林水産省の補

育苗施設の整備につい

なく、県とも協議を重ね

町長 本町の農業人口

副町長 近年、担い手

町長 当然そういうこと

町長 少子高齢化、担

一方で、効率面から申

スマート農業とは・・・

また、県の補助事業

また、県の補助事業



自衛隊誘致

自衛隊誘致について 町長の考えは

町長／官民一体で積極的に 誘致を推進する

濱脇 重樹 議員

町長 平成19年9月定

濱脇 防衛省の調達官が来庁され、馬毛島における施設の配置案が提示されましたが、馬毛島に自衛隊を誘致することについて、町長はどう捉えているのか。

町長 自衛隊施設等の誘致が実現するようであれば、防衛省からの要請を受け入れる体制で挑みたいと考えています。大規模災害への対応力強化による、安心安全な町づくり、隊員や隊員家族による人口の増加、交流人口の増加による地域の活性化、国による防衛施設周辺対策事業による町民生活の向上、施設の維持管理に必要な雇用の創出が期待されることから、自衛隊の誘致を議会の皆様と一緒に、強く要望していきたいと考えています。

濱脇 本町への自衛隊誘致を、町長はどのように考えているのか。

町長 今後の誘致活動は具体的にどのように進めて行くのか。

濱脇 今後の誘致活動は具体的にどのように進めて行くのか。

例会で議決しています種子島空港跡地に自衛隊誘致を要望する意見書が基本になるのかと思います。まず馬毛島の行政区が西之表市であることから、賛否に言及できないところですが、西之表市同様、騒音などの影響を受ける地域もあると考えています。防衛省よりしっかりとした住民説明を行なうように、強く要望をしています。馬毛島の自衛隊施設の整備が進むようであれば、本町に関連施設を設置することも、誘致活動の一環と考えています。本町への自衛隊誘致を積極的に推進して行くのが基本的な考えです。

例会で議決しています種子島空港跡地に自衛隊誘致を要望する意見書が基本になるのかと思います。まず馬毛島の行政区が西之表市であることから、賛否に言及できないところですが、西之表市同様、騒音などの影響を受ける地域もあると考えています。防衛省よりしっかりとした住民説明を行なうように、強く要望をしています。馬毛島の自衛隊施設の整備が進むようであれば、本町に関連施設を設置することも、誘致活動の一環と考えています。本町への自衛隊誘致を積極的に推進して行くのが基本的な考えです。

町長 コロナの関係で町政報告会等ができない部分もありますが、様々な会合に出席し、その中で説明させていただき、不安を感じながら、進めていくことが大事なことと考えています。要望活動等につきましては、議会と一緒に防衛省・各出先機関等に向く必要性があると考えています。

町長 コロナの関係で町政報告会等ができない部分もありますが、様々な会合に出席し、その中で説明させていただき、不安を感じながら、進めていくことが大事なことと考えています。要望活動等につきましては、議会と一緒に防衛省・各出先機関等に向く必要性があると考えています。

町長 自衛隊誘致推進委員会という組織が発足しています。官民一体となった誘致活動をしていく必要性があるという要望書も上がってきています。誘致活動を行政、議会、推進協力会が一つになって活動が出来るように、活動費の一部を補正予算で計上させていただいていきます。

町長 コロナの関係で町政報告会等ができない部分もありますが、様々な会合に出席し、その中で説明させていただき、不安を感じながら、進めていくことが大事なことと考えています。要望活動等につきましては、議会と一緒に防衛省・各出先機関等に向く必要性があると考えています。

町長 対象世帯4213世帯の申請を受け付けております。給付につきましては、辞退された2世帯の方を除き4205世帯へ、総額7億8220万円を給付したところでです。

町長 対象世帯4213世帯の申請を受け付けております。給付につきましては、辞退された2世帯の方を除き4205世帯へ、総額7億8220万円を給付したところでです。

町長 対象世帯4213世帯の申請を受け付けております。給付につきましては、辞退された2世帯の方を除き4205世帯へ、総額7億8220万円を給付したところでです。

町長 対象世帯4213世帯の申請を受け付けております。給付につきましては、辞退された2世帯の方を除き4205世帯へ、総額7億8220万円を給付したところでです。

コロナ感染対策について

町長 感染症対策の徹底が引き続き必要であることから、今後も国や県の動向を注視しながら、基本的な感染症対策の徹底を町民の皆様継続していただき、本町発生を防止するための、感染対策をより一層徹底することが大事だと認識しています。

町長 感染症対策の徹底が引き続き必要であることから、今後も国や県の動向を注視しながら、基本的な感染症対策の徹底を町民の皆様継続していただき、本町発生を防止するための、感染対策をより一層徹底することが大事だと認識しています。

町長 発熱などがあり、新型コロナウイルス感染症の疑いがある場合は、医療機関には直接には行かず、帰国者・接触者相談センターであります西之表保健所へ相談していただき、外来の受診が必要かを判断して、医療機関を受診していただくことになっております。

町長 発熱などがあり、新型コロナウイルス感染症の疑いがある場合は、医療機関には直接には行かず、帰国者・接触者相談センターであります西之表保健所へ相談していただき、外来の受診が必要かを判断して、医療機関を受診していただくことになっております。

農業施策

大区画ほ場のモデル地区の考えは

町長／現事業を活用しながら検討していく



浦邊 和昭 議員

浦邊

現ほ場整備内のほ場は、畦畔も多く複雑で、小面積も多いため、土地の集約化が進まず、作業効率が悪い。この問題の解消に向け大区画のモデル地区を作る考えは。

いながら、地域の意向も考慮しつつ、前向きに考えていく必要があると考えています。

浦邊 行政側からモデル地区を選定し進めていく考えはないか。

浦邊

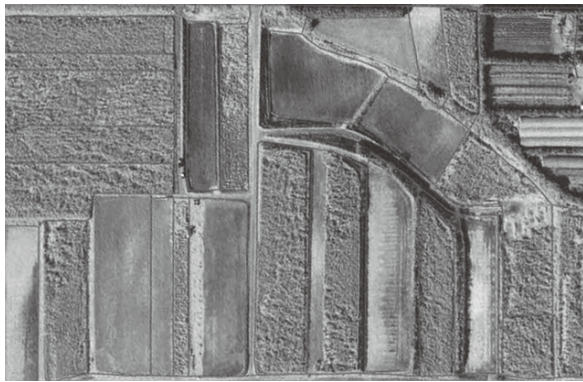
町長 生産性が低く、維持管理も困難で農地の遊休化や耕作放棄地が進む傾向である。将来効率的な農業生産が維持できるように継続して区画整理を推進し、農道改良、客土など生産基盤の条件整備を総合的に推進していきます。

町長 大事なことだとは思いますが、現事業をまずは優先し、モデル地区については、現事業の内容を変えながら進めていく必要があると考えています。

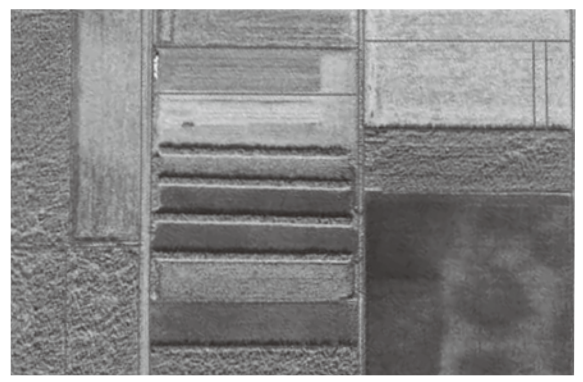
さて、大区画化のモデル地区につきましても、ハード的、ソフト的条件により今後これからの諸条件の調査検討を行います。

浦邊 スマート農業の導入やほ場の大区画化が農業の将来には欠かせない条件だと思います。早い実現を望みます。

さて、大区画化のモデル地区につきましても、ハード的、ソフト的条件により今後これからの諸条件の調査検討を行います。



▲複雑で狭小なほ場



▲理想的なほ場



▲段々なほ場



▲ドローンで薬剤を散布



▲一枚が大きなほ場

陳情

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2021年度政

府予算に係る意見書採

択の陳情・意見書

【陳情者】

勘場 洋之

【発議者】

蓮子 信二 外5名

【趣旨】
 新型コロナウイルス感染症対策として3月には全国で一斉臨時休業が行われました。4月以降も、再開する学校、休業が延長された学校、再休業に入る学校などがあり、学校現場では学びの保障や心のケア、感染症対策など教職員が不断の努力を続けています。

学校現場では、新学習指導要領への対応だけではなく、貧困・いじめ、

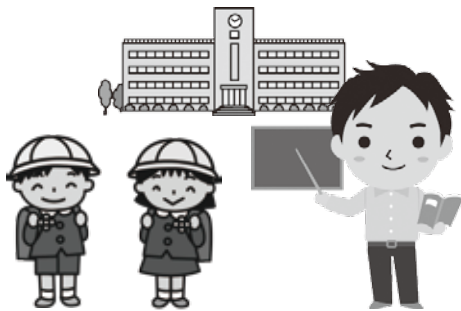
不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革実現のためには、加配措置ではなく抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数改善が不可欠です。

義務教育費国庫負担制度については、国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、

一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

こうした観点から
 一、計画的な教職員定数改善を推進すること。
 二、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

趣旨は妥当と認め、陳情を採択しました。あわせて意見書を提出します。



発議

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

【提出者】

園中 孝夫 外10名

【趣旨】

新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしており、国民生活への不安が続いている中で、地方税・地方交付税等の一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体は、福祉・医療、教育・子育て、防災・減災、地方創生、地域経済活性化、雇用対策など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ今後の地方財政は、かつてない厳しい状況

になることが予想される。

よって、下記事項が確実に実現されるよう、強く要望する。

記

一、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保・充実すること。その際、臨時財政対策債が累積することがないよう、償還財源を確保すること。

二、地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮できるように、総額を確保すること。

三、令和2年度の地方税収が大幅に減少することが予想されることから、万全の減収補填措置を講じるとともに、減収補填債対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

四、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性等を厳格に判断すること。

五、特に、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。

決算特別委員会を設置

令和元年度各会計の決算については、決算特別委員会で審議します。

決算特別委員会は、令和2年9月24日から29日（土日を除く）までの4日間開催され、各決算内容を審査し、12月定例会で委員長が報告します。

議長が指名した決算特別委員は次の6名です。

委員長	蓮子 信二
副委員長	永濱 一則
委員	戸田 和代
	下田 敬三
	橋口 涉
	日高 和典



▲現場審査状況（保健センター）



▲現場審査状況（原之里地区）



▲審査状況

令和2年第2回臨時会

令和2年度中種子町 一般会計補正予算

承認第13号の一般会計補正予算（第5号）については、6月27日から29日にかけての梅雨による集中豪雨により災害が発生したため、復旧に係る緊急を要する経費で1737万4千円を計上するものです。

議案42号一般会計補正予算（第6号）については、新型コロナウイルス感染症対策の関連経費として、特別定額給付金の算定基準日以降から来年4月1日までに生まれてくる新生児に対し、同世代間の不公平感解消のため一人あたり10万円の支給と、観光客等の減少による影響を受けた事業者に対し、1業者あたり最大30万円を支給とし、1590万を緊急に計上するものです。



▲特別給付金 10万円



▲農地災害

条例

中種子町手数料徴収条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための利用等に関する法律の一部改正により、通知カード及び通知カードに係る手続き等の廃止に伴う条例の一部改正です。

水道事業資本金の額の減少について

令和2年度中種子町水道事業会計自己資本金8億792万6961円のうち1298万8765円を取り崩し、未処理欠損金(繰越欠損金)を補填するものです。

その他

教育委員会委員の任命同意

松下佳代氏を教育委員任命について同意が求められ、無記名投票による採決の結果、賛成10、反対1で同意されました。今後4年間の任期となります。



松下 佳代氏

令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、毎年、本町財政の健全化判断比率及び資金不足比率を公表することになっています。本町は、早期健全化比率を下回っており、公営企業(水道事業・と畜場)についても資金不足比率はありません。この比率が一つでも早期健全化基準以上となった場合は、財政健全化計画、公営企業では、経営健全化計画を策定しなければなりません。

令和元年度決算の健全化判断比率

指標の名称	比率	早期健全化基準
実質赤字比率	なし	15.0%
連結実質赤字比率	なし	20.0%
実質公債費比率	10.8%	25.0%
将来負担比率	20.7%	350.0%
資金不足比率	なし	20.0%

一部事務組合

中南衛生管理組合議会 令和2年第1回臨時議会 (7月10日)

令和2年度の一般会計予算は9千円を追加し、4億3230万7千円となっています。また、中南広域斎苑火葬場の増改築工事については、中南広域斎苑火葬場増築他工事1億1308万円で種子島・石堂・山中特定建設工事共同企業体、電気設備工事5258万円でテクノ冷熱株式会社、火葬炉設備設置工事を1億780万円で株式会社宮本工業所とそれぞれ契約しました。

中南衛生管理組合議会 令和2年第2回定例会 (9月23日)

令和元年度の決算については、歳入が1億2729万円、歳出が1億1886万円となり、採決の結果、原案どおり認定されました。また、令

和2年度の補正予算では、前年度繰越金の確定により、歳入歳出予算に842万円追加し、総額を4億4073万円とするものです。

公立種子島病院組合議会 令和2年第2回定例会 (9月23日)

令和元年度の決算については、収益的収入が8億3263万円、支出が8億5121万円となり、資本的収入及び支出の決算は、収入が1億9149万円、支出が1億9279万円となりました。採決の結果、原案どおり認定されました。



▲公立病院

議会傍聴においでください。

令和2年12月議会は9日に招集される予定です。

町民の皆様は町議会の活動や町政の進め方などをよく知っていただくために、町議会では、できるだけ多くの方が傍聴されることを望んでいます。

町議会の本会議は、いつでも、だれでも傍聴できます。

議会事務局で傍聴券を交付します。議長や係員の指示に従い、静かに傍聴しましょう。開会日前には防災無線でお知らせします。

議会の動き

9月

2日 議会運営委員会

9日 9月定例会（～17日まで）

全員協議会

13日 中学校体育大会

15日 例月出納検査

20日 野間小学校運動会

24日 決算特別委員会（～29日まで）

27日 小学校運動会（星原・増田・油久・南界・岩岡）

11月

10日 広報研修会

14日 あなたのそばで県議会

17日 例月出納検査

10月

6日 消防・産婦人科・広域事務組合

議会定例会

13日 学校備品監査（～15日）

16日 例月出納検査

20日 常任委員長研修会

広報委員会

22日 特別委員会

28日 種子島屋久島議員大会要望活動

29日 定期監査（～11月6日）

お知らせ

議会の会議録HPへの掲載及び映像中継について（お知らせ）

中種子町議会では、議会の会議録を、中種子町ホームページに掲載しています。また、活性化を図るため、本会議中は、庁舎1階ロビーに設置しているモニターテレビで本会議の様相を放映しています。議場に入れない場合や役場へお越しの際は、是非ご覧ください。（開会中に限りです）

編集後記

秋も深まり、コロナ禍の中インフルエンザの流行の時期を迎えました。今期のインフルエンザ対策は、新型コロナウイルス対策と同時に進めていくことが重要だと聞いています。インフルエンザワクチンの接種に併せ、手洗いや消毒の徹底、マスクの常用、三密の回避など、新型コロナウイルス対策によりインフルエンザの流行は抑制されるとの見方もあるようです。しかし、予断を許さない状況です。私たち一人ひとりが気を付けて、互いを思いやる気持ちで大切にし、元気に乗り越えて行きましょう。

令和3年は、活気ある年になることを期待します。

広報編集委員会

池山 喜一郎

委員長 下田 敬三

副委員長 永濱 一則

委員 園中 孝夫

浦邊 和昭

橋口 渉

池山 喜一郎

